

9) グローバリゼーション部門(部門責任者)

宮本太郎 (教授・政治学)

平成24年度は、科学研究費基盤Aプロジェクト「日本型福祉・雇用レジームの転換をめぐる集団政治分析」研究計画3年目であった。本年は、「団体調査などレジーム変容の分析をさらに深化させると同時に、北欧やイギリスにおけるレジーム変容との比較をすすめ、また政党や地方自治体などの動向を明らかにしていく」ことを課題としていた。

まず団体調査を集約する会議は、11月28日と3月13日に東京にて開催した。それぞれの回にゲストスピーカーとして伊藤光利関西大学教授、三浦まり上智大学教授を招き議論をすすめた、

国際比較を深化させる企画として、11月17日に北海道大学にてシンポジウム「諸外国における社会保障改革 福祉レジームの新しいかたち」を開催した。イギリス(一園光彌関西大学教授)、フランス(加藤智章北海道大学教授)、ドイツ(松本勝明北海道大学教授、土田武史早稲田大学教授)、スウェーデン(宮本太郎研究代表者)について、近年のレジーム変容をめぐる報告と討論をおこなった。

11月20日には、コペンハーゲンビジネススクールのオッヴェ・カイ・ペダション教授を招いた国際シンポジウムを開催した。労働市場の流動化と生涯教育政策の連携についての「モビケーション」概念をめぐり、日本における動向について関連省庁からの報告も交えて討論を深めた。

政党の動向については、8月31日に、シンポジウム「政策決定プロセスを検証する 政権交代から3年」を開催した。予算編成・税制(上川龍之進大阪大学准教授)、労働・社会保障政策(三浦まり上智大学教授、宮本太郎研究代表者)、地域主権改革(北村巨大阪大学准教授)の各政策分野について、わが国におけるレジーム変容と政策転換を検討した。

地域や自治体における動向をめぐる7月23日に北海道大学でワークショップ「社会的包摂の地域的展開」を開催し、自治体が就労支援にいかに関与しつつあるかを検証した。

こうした研究プロジェクトと関連させつつ、研究成果の公刊としては、本年は二冊の編著を刊行した。まず、宮本太郎編『福祉+α 福祉政治』ミネルヴァ書房では、近年急速に研究者の関心を集めつつある福祉政治という主題に関連して、若手・中堅中心に最新の成果を集めると同時に、この分野のこれまでの研究動向を総括し今後を展望する序章を執筆した。また、武川正吾・宮本太郎編『グローバリゼーションと福祉国家』明石書店では、グローバル化の下での福祉国家変容をとらえた論考を編集しつつ、20世紀型福祉国家の変容と新しい包摂型施策の可能性についての論文を寄せた。さらに、政権交代を受けた時論的論文として、『世界』2013年3月号に「ネオ土建国家を超えて—民主党政権の瓦解と生活保障」を寄せた。

2012年度4月からは、社会保障審議会「生活困窮者の生活支援の在り方に関する特別部会」の部会長として、生活保護改革と生活困窮者支援政策についての報告書のとりまとめにあたった。さらに11月からは、「社会保障制度改革国民会議」の委員として、社会保障と税の一体改革についての集中的な検討に加わった。